【研究ノート】

日本新聞会の実施した新聞記者錬成 枢軸国記者統制方式の導入と実施過程での変質

Drilling of Journalists by The Japanese Newspaper Control Association In WW2

大津昭浩
OATES, Akihiro

キーワード: ドイツ記者登録法; 新聞事業令; 筆剣一如; 情報局私案

Received: 2011.10.31

1. はじめに

日本新聞会(会長・田中都吉、当時の所在地は東京市京橋区銀座)は第2次大戦中、日米開戦直後に施行された新聞事業令に基づいて1942(昭和17)年2月に発足した団体である。厳密には日米開戦の数カ月前に発足していた社団法人新聞連盟が取り組んでいた新聞・通信社(産業専門紙および特定業種専門の通信媒体を含む)間の調整業務を引き継いだ上で、重要産業に指定された産業統制団体の1つとしての活動を実施した。他の統制団体と異なるのはメディア統制機関としての任務を負っていた点である。日本新聞会は、大戦中の最も長い期間、新聞統制事業を行った機関だが終戦直前となる1945(昭和20)年3月には政府直轄の新聞統制組織である日本新聞公社に全ての業務が移管されて3年半の間、続けられた役割を終える。

同会は新聞社に対する統制とは別に、新聞・通信記者に対する登録制度と、「錬成」指導も重要業務として取り組んだ点が特徴である¹⁾。大戦中のメディア規制は連合国、枢軸国双方で実施されているが、記者に対する登録制度を導入したのは枢軸国のイタリア・ドイツと日本のみである。これは、新聞社に対する規制を重視するか、記者個人への規制を重視したのかによる違いが考えられる。

一方で、取材記者に対する統制方法として錬成という手法を用いたのは日本以外に類例がなく、また、日本新聞会主導の錬成以外にも各新聞社単位でも積極的に行われた。この錬成は、その実施初期段階から最盛期までと、政府の介入度合いが強化された後半では、その性質が大きく変わった。記者に対する統制を錬成という手段によって完成させようと模索・拡大した段階から、より統制色を強めた段階への移行がなされたのだ。

本稿では日本新聞会が実施した記者登録制度の成り立ちについて先行導入国のそれとを比較し、記者登録制度と錬成を連動させる日本式の記者統制制度が行おうとしていた目的について検討する。

2. 新聞記者登録制度設計までの情報局私案

日本新聞会が行った統制について社会学者の小野秀雄は戦後、「太平洋戦争は我國新聞の自然的発達を著しく阻害したのみならず、戦災による物質上の損害、従軍記者の戦傷死等少なからず損害を個々の新聞に與へたのであった。併しながらそれよりも更に大なる損失は直接記者に加えられた精神上的の損失であった」²⁾と総括している。これは記者登録における登録要件の規制と併せて行われた一連の錬成指導を指している。

記者そのものを統制する登録制度についての検討は、内閣情報委員会（後の内閣情報部）の資料「積極的新聞政策私案」（1936(昭和11)年）の中に初めて登場する。そこでは「国立新聞研究所」を設置し、その事業として「新聞雑誌記者の豫備教育」「國策上及び指導上必要な研究調査」「一般新聞雑誌記者の教育的指導」の3つを挙げていた。そして記者教育が必要となる理由として「記者教育は知識、技術の教育を以て足れりとせず多分に精神教育を必要とするが故なり」として精神面での教育の必要性が指摘されていた点が注目される。また、併せて記者法を制定して「記者資格の決定」（國家試験）「記者の責務決定」「記者の登録」「記者の身分保障」「違反者の懲戒処分」についての法制化が検討されていた³⁾。

その後、内閣情報部を前身として、その規模を大きく拡大させた情報局は1940(昭和15)年12月6日に正式に発足するが、その前日の5日付で情報局が開始する業務として新聞統制を本格化させる手段として新聞記者法制定の必要性を指摘している。ここではドイツの新聞記者法を引用し、日本の現状に適應する新聞記者法として「新聞記者養成機関の設置」「記者の素質を改善することを目標とする新聞記者登録制度の制定」「新聞記者の身分保障」を重要事項として実現すべきであるとしている。また、積極的に新聞社への記事提供を行う新聞指導の積極面についても考慮すべきとしてニュースに織り込まれるべき内容として「國體觀念の普及徹底」「全体主義的思想力の助長」や「國家が必要とする政治上、外交上、經濟上、思想上、文化上の正しい記事を提供してやること」に重点を置くべきなどと報告されている⁴⁾。

記者に対する統制方法として、ドイツ式の記者登録についての研究が行われていたことを示すと共に、日本のメディア事情に合わせた修正が必要になることも想定していたことが分かる。また、情報局とは別に、陸・海軍省では従軍記者方式についてもドイツ国防軍の宣伝中隊（PK、プロパガンダ・コンパニー）方式について日本への応用も検討しているが、これについては実現していない。PKが各師団単位で設置される1つの部隊組織であるのに対して、日本の従軍記者制度はあくまでも文民から徴用する形であり、一定期間を経ると派遣元に戻るようになっていた点が異なる。

3. 枢軸国政府における記者登録制度

記者登録制度はイタリアで初めて実施されたメディア規制であり、日本への導入も検討されていた。イタリア政府が1923(大正12)年7月から制度導入したのが先行例で、この制度

では取材記者は同国の「新聞協会」に入会し、当局の認可を得て公簿に登録しなければ記事を書けないという内容だった。また、1928(昭和3)年2月には同国で記者登録規則を制定し、「国内および植民地の新聞記者は職号記者登録簿に登録すること」「21歳以上で、18カ月以上職業に実地経験があること」「5年以上の受刑者でないこと」などを登録要件とした⁵⁾。

この場合、取材記者以外であっても新聞編集の責任を負うものは登録が義務づけられた。また、この登録情報の管理は記者ファシスタ地方連盟が行い、登録業務などは登録済みの記者と司法省から任命された5名の委員会が行った。例外として新聞記者学校(修業年限2年)の卒業生に対しては即時、登録資格が与えられた。

イタリア政府の記者登録制度を大幅にシステム化したのが1932(昭和7)年10月のドイツ政府による新聞記者法となる。この目的は新聞・雑誌記者に対して「職業的権利義務に関し國家に於いて本法に依り規定せられたる公法上の任務を負うものとす」として規定する資格を持たない者を記者と称することを禁じた。主な資格要件としては「ドイツの國籍を有すること」「満21歳に達したること」「社会に精神的感かを與ふる使命を全ふするに必要な素質を有すること」などとしており、特徴的な部分としては「アリアン人種にして且(また)非アリアン人種を配偶者とせざること」が求められた⁶⁾。

この記者法においても記者職業名簿に登録することで記者業務が行える方式となっている。具体的にはドイツ連邦新聞協会が名簿の管理を行い、登録・抹消に関する審決は同協会の新聞職業裁判所が行うことと規定された。そして、同協会の任務として「記者に対する養成機関、補修機関及福利厚生施設を設くること」「記者の選任条件の決定に參與すること」などが示された。

編集上の大きな規制となった部分は同第20条で、「新聞記者は新聞の精神的内容に対し直接執筆し又は編集せる限度に於いて職務上、刑事上及民事上の責任を負うべきものとす、但し之に依り他人の刑事上及民事上の責任は排除せらるるものに在らず」とし、また「編集長は新聞の全記事に付責任を負うものとす」として、規定に反した場合については職業裁判所において「記者の譴責」「1カ月俸給額迄の秩序罰を課すこと」「職業名簿より登録を抹消すること」が行われ一旦、登録が抹消されると記者を名乗ることも出来なくなった。

この一方で、記者登録が不要な職種についても規定があり「広告欄の為の事務」「新聞及雑誌に非ざる出版物に関する事務を営むもの」「政治雑誌に非る雑誌に関する雑誌に関する事務を営むもの」「官庁の名義において発行せらるる新聞又は雑誌に関する事務を営むもの」は登録不要とされた。また、例外規定についても詳細に示されているのが特徴で、例えばアリアン人種以外を登録排除する規定についても活動事務に制限を付して免除する規定が示されている。

4. 日本型統制実施団体の設置

枢軸国で先行した記者登録制度は日本導入で大きく形を変えた。端的に言えば、新聞社の自主性を相当程度認めていたとも言えよう。その後、転換を迎える点については後述したい。日本新聞会の設立に関する直接の根拠となる法律は1941(昭和16)年12月13日施行

の新聞事業令であるが、同事業令は1938(昭和13)年4月の国家総動員法と対になる法律である。新聞統制に関する部分は国家総動員法第16条3項の「政府は、(中略)国家総動員法上必要あるときは(中略)法人の目的変更、合併、解散の命令をなすことを得」として政府命令による新聞社統合を可能とし、さらに同法第18条で「政府は、(中略)同種もしくは異種の事業の事業主またはその団体に対して当該事業の統制または統制のために団体または会社設立を命ずることを得」として新聞統制団体の設置命令を可能にした。

新聞事業令は、それまでの明治以降続いていた新聞発行业の「届け出」(保証金)制を、「許可制」に変更したこと。主務大臣(内務相)が新聞事業の開始、譲渡、廃止の命令が出来ること。そして新聞事業の総合的統制運営を行う団体設立を規定したことが重要な変更点であった。そして、翌1942(昭和17)年1月10日に内務省告示第1号として設立予定団体の「資格者(社)」を「指定」(104社が指定されたが、その後の新聞統合によって実数はこれより少ない)。続く第2号として2月28日までに団体設立認可を申請すること。そして第3号として30社から成る設立委員を指定した。

日本新聞会の設立は前倒しされて、2月5日の設立総会開催となった。会長には設立委員会の座長を務めた中外商業新報の田中都吉社長が就任し、事務局長兼総務部長に日本電報通信社の不破瑛磨太専務、編集部長に新聞連盟(この段階ではまだ解散しておらず、同年5月18日に解散総会を行い1年足らずの業務を終える)の岡村二一事務局長が就いた。

これを受けて日本新聞会では「新聞紙の編集その他新聞事業の運営に関する統制指導」「新聞事業の整備に関する指導助成」「新聞共同販売その他新聞事業に関する共同経営機関の指導助成」「新聞記者の登録並びに新聞従業員の厚生施設及び養成訓練の実施」「新聞用紙その他資材の配給の調整」「新聞事業の向上に関し必要なる調査研究」「その他本団体の目的を達するに必要な事業」の7項目の事業に着手する⁷⁾。

5. 日本新聞会の錬成事業の位置付け

日本新聞会の初年度は1カ月余りで終わり、実質的な初年度となるのは1943(昭和18)年度決算となる。決算報告をみると実際の主要業務が判明する。これをみると賦課金収入120万円を軸として予算総額は203万円(現在のおよそ33億円に相当)で、事業費支出総額121万円のうち「調査費」1万7,000円、「研究費」7,000円、「錬成及設備費」53万円、「記者登録費」423円、「厚生及施設費」63万円、「慰霊祭」(報道戦士合同慰霊祭費)2万6,000円が計上されている。多くの予算が錬成事業に使われたことが分かる。記者登録費が他の費目に比べて少額なのはこの段階では実際の登録証発行業務が始まっていないため、翌年には1万円に増額される。また、収入の大部分を占める賦課金収入は会員企業の発行部数と協定価格に応じて徴収された。この他、政府からの助成金として30万円が加わる。

一方、決算報告上は表れないが、政府の新聞統制団体補助費130万円が1942年度に限って、支給されている形跡がある。これは「新聞紙編集及新聞事業運営に関する総合的統制指導の任に當る外新聞従業員の品位向上と地位の保障を確保」することを目的としたもので「新聞記者の養成並びに訓練」「新聞記者の適性を審査し登録制度を実施」「厚生施設の

完備」を図るために新聞従業員厚生施設費に 120 万円、新聞記者錬成機関の設置に 10 万円を補助するものだった。ここで言う新聞従業員向けの厚生施設とは全国数カ所に病院を設置する基金として 100 万円。さらに「財産豊かならざる地方新聞社に対して従業員の共済組合創設に要する基金」に 20 万円が充てられた。そして、記者錬成に関する助成金の目的は「新聞記者錬成機関を設置して全国新聞社に於いて新たに採用する者を義務として之に就学せしめ正しき國体観、世界観並びに新聞に関する基礎知識を授くと共に就学中の記者に対しても必要に応じて錬成を加ふることとす」となっていた⁸⁾。

日本新聞会が新聞記者錬成所の建設に先立ってまとめた設立趣意書では「新聞がこの重大なる國家的使命を果たさんが為の一方途なるも、更に根本的には記者の素質向上を以て緊急第一義とす」として「記者は新聞の國家的使命を體し其の公器たる正確を確立昂揚すべきものにして取材編集等記者たる職務に於いて優秀なるべきは勿論、更に國民の師表るに恥じざる指導者的適確性を有すべきことは社会各方面の要望するところなり」とし、「記者の養成訓練に就いては従来雖も各社個別にそれぞれ独自の方法として練習生制度、或いは見習生制度等に鋭意努力し来たれるところなるも、各社ともその施設は未だ不十分の憾みなしとせず」を根拠として「記者の素質向上を図るために日本新聞会内に記者錬成機関を設置し、言論指導者たるに必須の基礎的、精神的な教育と身体的鍛練を施す」ことを目指した。また、新聞記者の技術的実務訓練については従来通り各社で行うこととされた⁹⁾。

日本新聞会はこうした設立趣旨の下、長期間の錬成を行える大規模な錬成施設の建設を進めて用地買収の検討も進めていたが、これは実現しなかった。長期間の錬成に新聞社員を送り出すことが現実には難しかったことと、食糧事情の悪化も要因のようだ。短期間の錬成であれば専用の施設ではなく既存の施設を借用することの方が現実的だったのだ。

6. 初の新聞記者錬成 -中央記者錬成へ-

日本新聞会では同会の錬成委員会が主導する形で、新聞・通信記者に対する「錬成」事業に着手した。全国の取材記者 80 名を選抜して 1942(昭和 17)年 7 月から約 70 日間にわたる「中央記者錬成」が実施された。これは初回のテストパターンでもあり、その後も工務錬成、整理部錬成など職場単位で行われるようになる。また、単一の新聞社や、東北・九州などの地区毎に複数の新聞社単位で独自に錬成が行われた。

この長期錬成は 1 回しか実施されなかったが、当初の計画では以下の様な内容で、錬成期間を 3 期に分けて取り組まれた。第 1 期(1 カ月間)を鍛練期間、第 2 期(50 日間)を講習期間、そして第 3 期(10 日間)を修養期間に充てた。講習での主要な 4 項目として「國體の本義と日本精神の把握に関する指導項目」「大東亜共栄圏建設に関する指導項目」「戦争に関する指導項目」「総力戦体制(高度國防國家体制)に関する指導項目」そして「新聞に関する指導項目」が分類された。具体的に行われた講義は「日本の國體と日本精神」「日本の古典」「日本世界観」「東亜共栄圏論」「國防國家論」「戦争文化論」「思想戦論」「宣伝、謀略戦論」「綜合國防史論」「日本外交史論」「世界政治論」「新聞理念論」「新聞発達史論」の 13 科目で、大学教授や軍高官のほか、教育・政治団体関係者らが講師を務めた¹⁰⁾。

1年間の新聞実務経験がある新聞会会員社が推薦する30歳以下の者が対象となったが、実際には社歴数年以上の若手中堅クラスの取材記者を中心に実施された。初回の長期錬成を除けば、いずれも10日間以下の錬成であった。新聞社独自で実施した錬成の中には最短2日間のものもある。日本新聞会が開催する錬成と、新聞社単位で行われた錬成ではプログラムの自由度が違うことが考えられるが、多くの部分が錬成委員会の錬成を参考に組みこんでいたとみられる。

ドイツ記者法では記者の登録と同時に訓練を行うことが規定されていた。日本新聞会の記者登録はこれを模した形とも言えるが、「鍛練」と「修練」に大きな時間を割いた点が明確に異なっている。錬成自体は当時、初等教育などの学校教育現場で始められ、多くの企業や地域などあらゆる階層で行われていた。同様に、新聞・通信社における錬成は次第に開催期間を減らす一方で対象職場を拡大させていった。

7. 日本新聞会の記者錬成方針と錬成の最盛期

日本新聞会では比佐友香（朝日新聞、当時）が初代の錬成課長（後に錬成部長）に就き、1942（昭和17）年6月に日本新聞会記者錬成所要綱を取りまとめた。この目的として「錬成所は新聞記者に対し、新聞の國家的公器たるの理念を徹底せしめ、その使命遂行に樞要なる基礎的教育を授け、皇國民的自覚の昂揚と協同的組織行動精神の滋養と身体の鍛練を図るを以て目的とす」を掲げ、7項目の錬成項目を挙げた。以下、列挙してみると「國體の本義、日本精神更に大東亞精神の知的把握と精神的体得」「高度國防國家の理論と政策の研究」「時局に関する認識」「新聞の理念と其の國家的使命の把握」「新聞製作上の基本的知識の習得」「敢為力行、挺身実践の気魄の鍛練」「協同的規律的精神の修練と身体の鍛練」という内容である。新聞編集に直接関連する内容は「新聞製作上の基本的知識習得」の1項目のみで、その他の項目は政府側の情勢分析か、「日本精神」に関するものであった¹¹⁾。

記者以外を対象とする錬成では印刷・制作部門を対象とする工務（制作・印刷部門を指す）幹部錬成（1942年10月、4泊5日）および工務員錬成（同、7日間）が行われた。また、東北新聞連盟（河北新報、福島民報、新岩手日報、東奥日報、秋田魁新報、山形新聞で構成）としての主催では、第1回記者錬成会（同年12月）が宮城県内の塩竈神社内で5日間に亘って行われている（18名が参加）。このほか、日本新聞配給会（同年11月発足、七海又三郎理事長）も同年12月に鹿児島県内で新聞配給錬成を実施、14名が参加した。

日本新聞会が主催する錬成とは別に、新聞社単位でも錬成は行われ、編集関係に限らず、職場単位で実施された。夏季に開催が集中するのは合宿に適したシーズンであるからであろう。最初に試みられたのは北海道新聞（1943（昭和18）年1月、60名参加、10日間）で、続いて合同新聞（1943年3月、43名参加、3泊4日）、新潟日報（1943年4月、23名参加、2日間）、愛媛合同新聞（同6月、35名参加、3泊4日）、北日本新聞（同7月、11名参加、3日3夜）、京都新聞（同7月、参加者数不明、2日）、大分合同（同7月、52名参加、10日間）、静岡新聞（同7月、参加者数不明、2日）といった新聞社で錬成が行われている。

このほか、朝鮮新聞会の各社長錬成（同7月、参加者不明）、在京地方記者会幹部並日本

新聞会職員錬成会（同 1 月、19 名参加。2 日 1 泊）などが行われたほか、職場単位などで坐禅や登山といった内容のものまで錬成名目で取り組まれている。

一方、日本新聞会が主催して行う正規の錬成は 2 年度目（1943 年）に入ると、大幅にその種類が増える。「労務指導者錬成会」「業務最高幹部錬成会」「編集最高幹部錬成会」「編集幹部錬成会」（取材幹部、整理幹部など）「編集中堅記者錬成会」「地区新聞記者錬成会」「厚生幹部錬成会」が加わり、それぞれ 3 日から 10 日のスケジュールで断続的に行われた。また、日本新聞会の主催で記者クラブ単位でも実施され、「体育記者会錬成会」（1943 年 5 月、38 名参加、3 泊 4 日）という錬成も行われた。

8. 日本新聞会の錬成総括

端的に言えば、日本中で錬成が流行していたというのが 1942(昭和 17)年から 1943(昭和 18)年にかけての状況であるが、実際に参加できる人数は限られる。そうした点から、職場単位での錬成行事を増やして、リーダー的な錬成経験者をなるべく増やす、という意図もあったのだろう。

日本新聞会が 1943 年中に主催した錬成は前述した各錬成会が計 14 回、64 日間、470 名の参加者で行われた。短期の錬成が増えたため、回数が大幅に増えているのが特徴だ。使用会場は東京市内（当時）の女子会館（芝）、日本青年館（新宿）、浴恩館（小金井町）、奉仕会桜ヶ丘道場（多摩村）のほか、厚生省体力振興会津田山道場（神奈川県川崎市）、日本精神道場（同箱根町）、塩釜神社道場（宮城県）が使われた¹²⁾。この段階では日本新聞会の錬成施設が完成（または確保）していないことから、様々な施設を借用していたのだ。

錬成部長の比佐は 1944(昭和 19)年 1 月に、1 年間の実施状況をみて「各道場とも借用申し込みが多く、本会のみが長期に使用することは出来ない状況にある。食糧問題も一つの要因である」とし、「会員各社においても、従業員を長期に亘って職場を離れさせることは、社務に支障を来す恐れもあり、各社から短期を希望する」要望が多いため長期間の錬成は行わず、10 日間を最長として概ね 6 日間の短期錬成の数を増やして対応した。

また、当初からの錬成方針としていた「皇國新聞人の自覚の強化に重点を置き精神的理念的修練に中心を求めて実施した」錬成について、「しかし戦局は更に錬成方針の前進を要請するに至った」として「全日本の新聞は理念的にも実践的にも、公的性格を取り戻し来り「戦う新聞」としての國家的機能を逞しく発揮し、皇國新聞人としての自覚と気魄は著しく昂揚されるに至った」ため、「重点的問題は新聞新理念の把握ではない。一切を挙げて戦力化し切迫せる戦局に対処し、大東亜戦に勝ち抜いていく國家の至高要請に対し、新聞も端的に戦力化しなければならない」として、錬成方針の変更・強化が必要だと指摘した。

錬成部ではこうしたことから 1944 年 3 月に初の錬成研究会を開催し、同年度の錬成実績などについて 2 日間に亘って議論。有効適切な方策や、各社の錬成方針に関する見解などについて評価した。ここでは、取材・整理記者ら編集局員が錬成に対して不熱心であると指摘が出されている。そして部員からは「一般に編集局員が錬成に不成績である。彼等は思想と生活とが全くかけ離れている。これを如何にして合致さすべきかが錬成の目標とし

て採上げられなければならぬ」との意見が出された。そして、ほぼ全部員から編集局員の錬成不熱心が報告されたことを重視。今後、「軍隊式規律を取り入れるべきことが殆ど全員から提唱された」。

錬成の目的に含まれていた、新聞の質的向上の要素はこの段階で変質し、錬成そのものについても、それまでのやり方と大きく変わっていく段階になったと言えるだろう。

9. まとめ

日本新聞会では当初、東京郊外に専用の大規模錬成道場の建設を計画していたが、最終的には現在の神奈川県湯河原町内に既設の温泉旅館を買収して施設として利用していた。この施設自体は戦後 2011 年春まで、現在の日本新聞協会の保養施設として利用されていた。

新聞・通信の統制方法として、法整備ならびに具体的な手段として記者登録が枢軸国の先行事例を参考として導入したことを示した。これに加えて大々的に行われたのが錬成であるが、日本新聞会の主催以外にも新聞社単位、地域単位でも自主的に行われていた時期があったのだ。

日本新聞会主導の錬成事業は、その初期には座学と労働を組み合わせ、同業他社の社員らと同じ釜の飯を喰うという、今日の社員研修にも通じる要素がみえる。だからこそ、単独の新聞社単位でも積極的に行われたのだろう。しかし、1944(昭和 19)年春以降、新聞社内の在郷軍人会などによる軍事教練が導入されるようになり、「筆剣一如の軍事錬成」がキャッチフレーズとなった。

日本新聞会を介した新聞記者統制は、この段階で機能不全を起こし始めたともみて良いのだろう。新聞統制はメディア史の暗部と捉えられているが、統制側も試行錯誤を経ながら行われていたことがうかがえる。新聞統制は如何にして崩壊するに至ったのか、明らかにする必要があるだろう。

註

- 1) 拙稿「日本新聞会の記者証発行と錬成：太平洋戦争期の週報からみた新聞記者統制計画」『情報化社会・メディア研究』第7巻(2011年1月)
- 2) 小野秀雄『日本新聞史』(良書普及會、1948年)p.351
- 3) 「積極的新闻政策私案」有山輝雄・西山武典編『情報局関係資料』第2巻(柏書房、2000年)
- 4) 「新聞統制私案断片」前掲『情報局関係資料』第2巻
- 5) 小山榮三『新聞学』(三省堂、1935年)p.531-533
- 6) 同上、p.535-556
- 7) 山本武利編『萬年社廣告年鑑 昭和18年版』(お茶の水書房、1985年)p.19
- 8) 「新聞統制団体補助費」前掲『情報局関係資料』第7巻
- 9) 「日本新聞会記者錬成所設立趣旨」前掲『情報局関係資料』第3巻
- 10) 「日本新聞会記者錬成所主要講義及講演者」前掲『情報局関係資料』第3巻
- 11) 「日本新聞会会報」1942年6月3日号
- 12) 「日本新聞報」1944年1月8日号